

日EU・EPA及びTPP11について

〔平成29年12月28日〕
総合政策部政策局

1 これまでの経過（平成29年）

- 7月 6日 日EU・EPA交渉の大枠合意
- 11月10日 TPP11交渉の大筋合意
- 11月24日 国の「総合的なTPP等関連政策大綱」決定
- 12月 8日 日EU・EPA交渉の妥結
- 12月21日 日EU・EPA等の経済効果分析の公表
- 12月22日 平成29年度補正予算案及び平成30年度予算案の閣議決定

2 平成29年度補正予算案及び平成30年度予算案

（「総合的なTPP等関連政策大綱」実現に向けた施策）について

（単位：億円）

	H29補正	H30当初
総合的なTPP等関連政策大綱実現に向けた施策	3,465	528
1 輸出促進によるグローバル展開推進	170	262
2 TPP等を通じた国内産業の競争力強化	124	230
3 分野別施策展開	3,171	35
農林水産業(強い農林水産業の構築(体質強化対策))	3,170	—
[主な予算]		
・産地パワーアップ事業	447	—
・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)	575	—
・国産チーズの競争力強化	150	—
・農地の更なる大区画化等の農業農村整備事業<公共>	902	—
・農林水産業の輸出力の強化	215	—
・合板・製材・集成材国際競争力強化	400	—
・水産業競争力強化	230	—

3 日EU・EPA等の経済効果分析

	日EU・EPA	TPP11	【参考】TPP12(米国を含む)	
			全国(国試算) [H27.12]	道内(道試算) [H28.2]
実質GDP	約1%押し上げ (約5兆円に相当)	約1.5%押し上げ (約8兆円に相当)	約2.6%押し上げ (約14兆円に相当)	—
労働供給	約0.5%増加 (約29万人)	約0.7%増加 (約46万人)	約1.3%増加 (約80万人)	—
農林水産物の 生産減少額	約600～ 1,100億円	約900～ 1,500億円	約1,300～ 2,100億円	約402～ 598億円
[主な品目]				
牛乳乳製品	約122～185億円	約192～304億円	約198～291億円	約179～258億円
牛肉	約94～188億円	約200～399億円	約311～625億円	約48～97億円
豚肉	約118～236億円	約124～248億円	約169～332億円	約11～22億円
かつお・まぐろ類	約122～185億円	約46～93億円	約57～113億円	約0～1億円
合板等	—	約212億円	約219億円	約12億円
構造用集成材等	約186～371億円	—	—	—

○ 国は、農林水産物について、関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少が生じるものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの国内対策により、引き続き生産や農林漁業者の所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込んでいる。

4 今後の対応

○ 国の分析結果や試算方法を精査し、道内への影響額を速やかに試算。

総合的なTPP等関連政策大綱を実現するための予算内訳

(単位:億円)

内訳	29年度 補正予算額 (案)
1 輸出促進によるグローバル展開促進	170
(1)丁寧な情報提供及び相談体制の整備	-
①TPP等の普及・啓発	-
②中堅・中小企業等のための相談体制の整備	-
(2)新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援	170
①中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制の抜本的強化	40
②コンテンツ、サービス、技術等の輸出促進	88
③農林水産物・食品輸出の戦略的推進	37
④インフラシステムの輸出促進	5
⑤海外展開先のビジネス環境整備	-
2 TPP等を通じた国内産業の競争力強化	124
(1)TPP等による貿易・投資の拡大を国内の経済再生に直結させる方策	23
①イノベーション、企業間・産業間連携による生産性向上促進	-
②対内投資活性化の促進	23
(2)TPP等を通じた地域経済の活性化の推進	101
①地域に関する情報発信	101
②地域リソースの結集・ブランド化	-
③地域の雇用や経済を支える中堅・中小企業・小規模事業者、サービス産業の高付加価値化	-
3 分野別施策展開	3,171
(1)農林水産業	3,170
①強い農林水産業の構築(体質強化対策)	3,170
②経営安定・安定供給のための備え(重要5品目関連)	-
(2)食の安全・安心	-
(3)知的財産	-
(4)政府調達	-
(5)その他	1
合計	3,465

総合的なTPP等関連政策大綱を実現するための予算内訳

(単位:億円)

内訳	30年度 予算額(案)
1 輸出促進によるグローバル展開促進	262
(1)丁寧な情報提供及び相談体制の整備	0.4
①TPP等の普及・啓発	0.4
②中堅・中小企業等のための相談体制の整備	-
(2)新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援	262
①中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制の抜本的強化	105
②コンテンツ、サービス、技術等の輸出促進	127
③農林水産物・食品輸出の戦略的推進	2
④インフラシステムの輸出促進	27
⑤海外展開先のビジネス環境整備	1
2 TPP等を通じた国内産業の競争力強化	230
(1)TPP等による貿易・投資の拡大を国内の経済再生に直結させる方策	223
①イノベーション、企業間・産業間連携による生産性向上促進	223
②対内投資活性化の促進	0.03
(2)TPP等を通じた地域経済の活性化の推進	7
①地域に関する情報発信	7
②地域リソースの結集・ブランド化	-
③地域の雇用や経済を支える中堅・中小企業・小規模事業者、サービス産業の高付加価値化	-
3 分野別施策展開	35
(1)農林水産業	-
①強い農林水産業の構築(体質強化対策)	-
②経営安定・安定供給のための備え(重要5品目関連)	-
(2)食の安全・安心	33
(3)知的財産	0.3
(4)政府調達	-
(5)その他	2
合計	528

平成29年度農林水産関係補正予算の概要

総額 4,680億円

公共：2,229億円

非公共：2,451億円

1 「TPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

〔「大綱」実現予算合計〕
3,170億円

(1) 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

① 担い手確保・経営強化支援事業 50億円

- 適切な「人・農地プラン」が作成され、農地中間管理機構を活用している地区等において、先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手に対する農業用機械・施設の導入を支援

② 担い手経営発展支援金融対策事業 (追加融資枠) 1,000億円(注)

- 攻めの経営展開に意欲的に取り組む農業者を金融面から支援するため、スーパーL資金について、貸付当初5年間の金利負担を軽減
(注) 既存基金を活用)

③ 農地の更なる大区画化・汎用化の推進<公共> 350億円

- 農地中間管理事業の重点実施区域等において、担い手への農地集積・集約化を加速化し、米の生産コストの大幅な削減等のため、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等のための整備を推進

④ 中山間地域所得向上支援対策 300億円

- 中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に、実践的な計画策定、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援
 - うち本体 100億円
 - うち産地パワーアップ事業優先枠 40億円
 - うち畜産・酪農収益力強化整備等特別対策(離村ラスター)事業優先枠 40億円
 - うち農業農村整備事業優先枠 120億円

(2) 国際競争力のある産地イノベーションの促進

- ① 産地パワーアップ事業 447億円
- 地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が取り組む高性能機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援
- ② 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進<公共> 457億円
- 高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、排水改良等による水田の畑地化・汎用化や、畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を推進
- ③ 革新的技術開発・緊急展開事業 60億円
- 国際競争力の強化に向け、明確な開発目標の下で行う現場への実装を視野に入れた実証研究や、生産現場における革新的技術体系の実証研究、次世代の技術体系を生み出す研究開発を支援
- ④ 加工施設再編等緊急対策事業 25億円
- 農畜産物の流通に必要となる加工施設について、再編合理化を通じたコスト縮減の取組や、ニーズの高い加工品への転換を図る取組等を支援

(3) 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

- ① 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 575億円
- 畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の収益性向上等に必要となる機械導入や施設整備、施設整備と一体的な家畜導入等を支援 このほか国産チーズ振興枠
90億円
- ② 国産チーズの競争力強化 150億円
- 国産ナチュラルチーズ等の競争力強化を図るため、酪農家によるチーズ向け原料乳の高品質化・コスト低減に向けた取組、チーズ工房等による生産性向上と技術研修、国際コンテストへの参加等の品質向上・ブランド化に向けた取組、国産チーズの需要拡大に向けた取組等を支援 〔①の国産チーズ振興枠
90億円を含む〕

③ 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進<公共>	95億円
・ 畜産クラスター計画を策定した地域において、地域ぐるみの効率的な飼料生産を一層推進するため、収穫作業等の受託や大型機械化体系に対応した草地整備を推進	
④ 畜産・酪農生産力強化対策事業	10億円
・ 性判別精液を活用した優良な乳用後継牛の確保や和牛受精卵を活用した肉用子牛の生産拡大、ICT等を活用した飼養管理技術の高度化、種豚の生産性の向上等を支援	
⑤ 飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業	5億円
・ 難防除雑草の駆除、高品質な完全混合飼料（TMR）の安定供給、公共牧場の機能強化を支援	
⑥ 畜産経営体質強化資金対策事業	(融資枠) 130億円(注)
・ 意欲ある畜産農家の既往負債の借換えに係る利子補給等を支援するとともに、乳用牛及び繁殖牛の計画的な増頭に必要な資金の借入れに係る保証料を免除 (注) 既存基金を活用	
⑦ 加工施設再編等緊急対策事業（再掲）	25億円
(4) 高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓	
① 輸出に取り組む事業者への支援の強化	36億円
ア 輸出環境課題への対応の加速化	
・ EUの第三国リスト掲載に向けた畜産物の残留物質モニタリング検査の体制整備、既存添加物やインポートトレランス（国外における残留農薬基準の設定）の申請支援、EUの輸入規制等に関する専門家による相談対応による事業者サポート等を推進	
イ 海外の需要拡大・商流構築に向けた取組の強化	
・ TPP・EU等の国・地域におけるプロモーションの強化による需要拡大、新たな技術・手法の導入等により生産から販売に至るまでのフードバリューチェーンを構築するための実証、品目別の輸出促進対策、外食産業等と連携した需要拡大対策を推進	

② 輸出拠点の整備

ア 農畜産物輸出拡大施設整備事業

100億円

- ・ 農畜産物の輸出の拡大に必要な食肉処理施設等の産地基幹施設やコールドチェーン対応卸売市場施設等の整備を支援

イ 水産物輸出拡大緊急対策事業<一部公共>

71億円

- ・ 水産物の輸出拡大を図るため、拠点となる漁港・港湾における集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的な整備や、HACCP対応の水産加工施設の改修等を支援

③ 規格・認証、知的財産の戦略的活用の推進

8億円

- ・ 農林水産物・食品の輸出を促進するため、日本産の強みや適正な管理のアピールにつながる規格・認証の制定・活用を推進するとともに、海外における品種登録等の知的財産保護を推進

(5) 合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化

① 合板・製材・集成材国際競争力強化対策<一部公共>

400億円

- ・ 木材製品の国際競争力を強化するため、林業経営を集積・集約化する地域に対して、路網整備や高性能林業機械の導入等を支援するとともに、加工施設の大規模化・高効率化や高付加価値品目への転換、木材製品の消費拡大を支援

② 「クリーンウッド」利用推進事業

2億円

- ・ クリーンウッド法（合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律）に基づく木材関連事業者の登録が始まったことを踏まえ、合法性確認に資する生産国の関連情報の収集や登録促進のための取組を実施

(6) 持続可能な収益性の高い操業体制への転換

○ 水産業競争力強化緊急事業

230億円

- ・ 「広域浜プラン」に基づく担い手へのリース方式による漁船の導入や産地の施設の再編整備、生産性向上や省力・低コスト化に資する漁業用機器等の導入等を支援

2 「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく施策等の推進

- ① 水田活用の直接支払交付金 50億円
- ・ 水田における作物生産について、新たに生産性向上に資する技術の導入面積を拡大する計画を策定した産地の取組を産地交付金により支援
- ② 甘味資源作物生産性向上緊急対策事業 16億円
- ・ さとうきびやかんしょの生産性向上を図るために必要な農業機械導入や優良品種への転換、製糖工場の労働効率を高める取組等を支援
- ③ 畑作構造転換事業 30億円
- ・ てん菜、ばれいしょ等について、畑作営農の大規模化に対応するため、省力作業体系の導入や生産性向上技術の導入、種ばれいしょの生産性向上等を支援
- ④ 「農泊」の推進 3億円
- ・ 農山漁村の所得向上を図るため、「農泊」をビジネスとして実施できる体制の構築、地域資源の魅力ある観光コンテンツとしての磨き上げ等の取組や農家レストラン等の整備を一体的に支援
- ⑤ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 13億円
- ・ 野生鳥獣の緊急捕獲を支援するとともに、ビジネスとして持続できる安全で良質なジビエの提供の実現に向け、ICT等を活用し、ジビエの生産性を飛躍的に向上させたモデル地区の整備等を支援
- ⑥ 食品産業等生産性向上緊急支援事業 2億円
- ・ 食品産業の生産性向上に向け、ロボット・IT導入等を図る事業者向けのフォーラムの開催、生産性を飛躍的に向上させる設備導入等を支援するとともに、農産物等の物流を効率化するため、ICTシステムの導入等を支援
- ⑦ 生産性革命に向けた革新的技術開発事業 10億円
- ・ AIやドローン等の最先端技術を活用したイノベーションの創出により、省力化・低コスト化等の生産性革命に資する技術開発を推進

⑧ 漁業構造改革総合対策事業 22億円

- ・ 資源管理に取り組む漁業者による革新的な操業・生産体制の確立や操業転換を促進するため、高性能漁船の導入等による生産性・収益性向上の実証の取組を支援

3 防災・減災対策等の推進

① 農業農村整備事業<公共> 468億円

- ・ 台風や豪雨等の自然災害への対策として、ため池など農業水利施設に係る老朽化対策等や、農地の洪水被害防止等の防災・減災対策を実施

② 治山事業<公共> 195億円

- ・ 九州北部豪雨等による流木災害の発生を受けて実施した緊急点検により緊急的な流木対策が必要と判明した流域の森林において、流木捕捉式治山ダムの設置など総合的な流木対策を実施

③ 森林整備事業<公共> 65億円

- ・ 流木災害防止に向けた治山対策を行う地域等において、山地災害や流木の発生原因となる林地の崩壊等を抑制するため、水土保持機能の強化に必要な間伐等の森林整備を実施

④ 水産基盤整備事業<公共> 79億円

- ・ 台風や豪雨等の自然災害への対策として、防波堤の耐波性能の確保など漁港施設の機能強化等を実施

⑤ 漁港海岸事業<公共> 2億円

- ・ 台風等の自然災害への対策として、漁港区域における堤防等の整備を実施

⑥ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業 1億円

- ・ 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備等を支援

⑦ 災害復旧等事業<公共> 418億円

- ・ 台風や豪雨等の自然災害により被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の復旧等を実施

⑧ 農林水産業共同利用施設災害復旧事業 3億円

- ・ 台風や豪雨等の自然災害により被災した農林水産業共同利用施設の復旧を支援

⑨ 消費・安全対策交付金（プラムポックスウイルス根絶対策事業） 9億円

- ・ プラムポックスウイルスのまん延防止・早期根絶を図る対策を実施

4 外国漁船対策等

① 漁業取締船の建造 40億円

- ・ 我が国海域において操業する外国漁船への取締体制を強化するため、水産庁所属の漁業取締船を2隻建造

② 韓国・中国等外国漁船操業対策事業 50億円

- ・ 急増する韓国・中国等の外国漁船に対応するため、我が国海域において、漁業者が行う外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援

③ 沖縄漁業基金事業 18億円

- ・ 日台漁業取決め海域等において、沖縄の漁業者が行う外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援

④ 漁業安全情報伝達迅速化事業 17億円

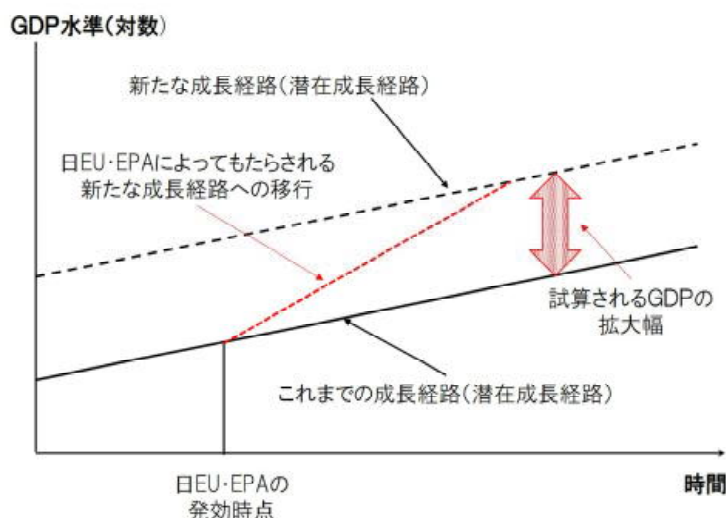
- ・ 北朝鮮からミサイルが発射された際の情報を早急に漁船へ伝達できるよう、自動で情報発信するシステムを導入

日EU・EPA等の経済効果分析（概要）

内閣官房TPP等政府対策本部

1 分析手法

- ◇ 一般的な経済モデルであるG T A Pを用いて、2015年「TPPの経済効果分析」と同じ手法により、関税引下げ効果、貿易円滑化効果、貿易開放度の上昇による生産性上昇効果等を含めた総合的な経済効果分析を実施。
- ◇ 関税率等の外生的な変化を契機として、価格や貿易数量に変化が生じる。それを受けて、国内における各種主体の行動が変化し、①所得増が需要増、投資増へとつながり、②貿易開放度上昇が生産性を押し上げ、③実質賃金率上昇が労働供給を拡大する、といった動きにつながる成長メカニズムを内生させている。
- ◇ 上記分析は、日EU・EPA等の効果により我が国が新たな成長経路（均衡状態）に移行した時点（10～20年を想定）におけるGDP水準の押し上げ効果のシミュレーションを行うものである。

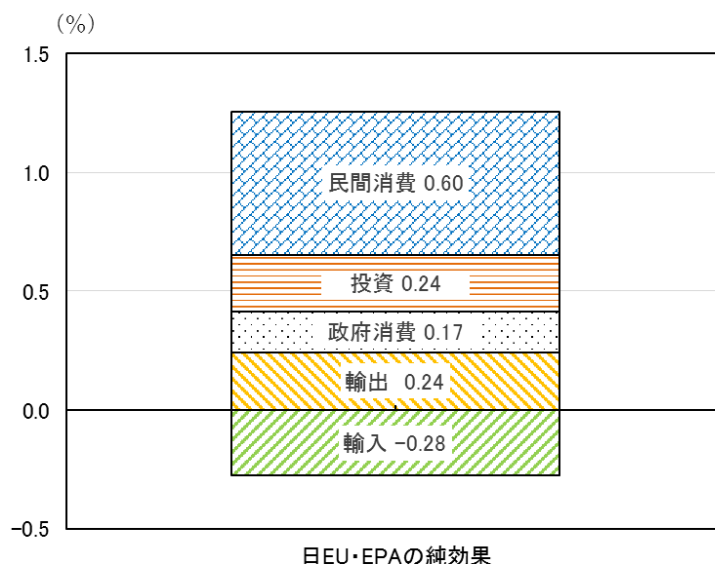


- ◇ 農林水産物については、2015年と同様、その影響については、農林水産省によって示された個別品目ごとの生産流通の実態等をもとに精査し積み上げた生産量の見込みをG T A Pモデルに組み入れて試算している。

（農林水産省の試算によれば、日EU・EPA、TPP11ともに、関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少が生じるものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの国内対策により、国内生産量が維持されるものと見込んでいる。）

2 日EU・EPAの経済効果

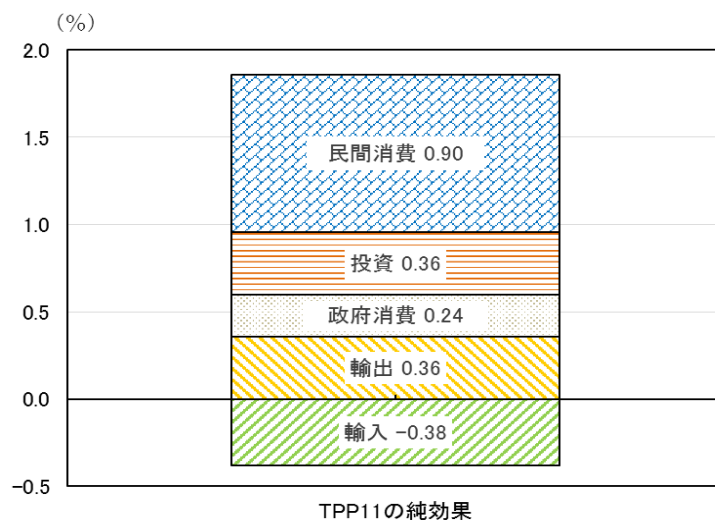
我が国の実質GDPは、日EU・EPAが無い場合に比べて約1%押し上げられると見込まれる。2016年度GDP水準で換算すると約5兆円に相当。その際、労働供給は約0.5%（約29万人）増加すると見込まれる。



※ 農林水産物の生産減少額：約600～1,100億円

3 TPP11の経済効果

我が国の実質GDPはTPP11が無い場合に比べて約1.5%押し上げられると見込まれる。2016年度GDP水準で換算すると約8兆円に相当。その際、労働供給は約0.7%（約46万人）増加すると見込まれる。



※ 農林水産物の生産減少額：約900～1,500億円

農林水産物の生産額への影響について
(日EU・EPA)

平成 2 9 年 1 2 月

農林水産省

農林水産物の生産額への影響について(試算)

1. 試算方法

(1) 試算対象品目

関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の品目（但し、除外を獲得した品目を除く）である以下の18品目の農産物、10品目の林水産物とした。

農産物(18品目)：小麦、大麦、砂糖、でん粉、牛肉、豚肉、牛乳製品、小豆、いんげん、落花生、こんにゃく、いも、茶、加工用トマト、かんきつ類、りんご、パイナップル、鶏肉、鶏卵
林水産物(10品目)：構造用集成材等、あじ、さば、いわし、ほたてがい、たら、いか・干しするめ、かつお・まぐろ類、さけ・ます類、うなぎ

(2) 試算対象国

EU加盟28カ国

〔ベルギー、ブルガリア、チェコ、デンマーク、ドイツ、エストニア、アイルランド、ギリシャ、スペイン、フランス、クロアチア、イタリア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ハンガリー、マルタ、オランダ、オーストリア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロベニア、スロバキア、フィンランド、スウェーデン、英国〕

(3) 生産額への影響の算出方法

日EU・EPAの合意内容や「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく政策対応を考慮して算出。

具体的には、「日EU・EPAにおける品目ごとの農林水産物への影響について」を踏まえ、個別品目ごとに、国産品及び輸入品の価格を出発点として、原則として以下の①、②、③の前提により合意内容の最終年における生産額への影響を算出し、これを積み上げ、農林水産物の生産額への影響を試算した。

- ① 内外価格差、品質格差等の観点から、品目ごとに輸入品と競合する部分と競合しない部分に二分。
 - ② 価格については、原則として競合する部分は関税削減相当分の価格が低下し、競合しない部分は競合する部分の価格低下率(関税削減相当分÷国産品価格)の1/2の割合で価格が低下すると見込む。^(注)
 - ③ 生産量については、国内対策の効果を考慮。
- ※ 個別品目の事情により、上記①～③と異なる場合がある。

(注) 価格について、品目によっては、国内対策により品質向上や高付加価値化等を進める効果を勘案し、以下で見込む価格を上限值とし、上記②で見込む価格を下限值とする。

ア 競合する部分は、関税削減相当分の1/2の価格低下

イ 競合しない部分は、アの競合する部分の価格低下率の1/2の価格低下

2. 試算の結果

関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少が生じるものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの国内対策により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込む。

農林水産物の生産減少額： 約600～1,100億円

食料自給率(28年度)への影響：

【28年度:カロリーベース 38%、生産額ベース 68%】 → 【試算を反映したもの:カロリーベース 38%、生産額ベース 68%】

〔注意事項〕

- (1) 輸出の取扱いについて、上記1.(3)③の前提の中で、輸出拡大分は考慮していない。
- (2) 試算の結果、国内生産量が維持されると見込まれることから、水田や畑の作付面積の減少や農業の多面的機能の喪失は見込み難い。
- (3) 試算を行った各対象品目の生産額の合計については、諸元から試算に用いている各品目ごとの価格、生産量により機械的に求めた場合、約5兆5000億円となる。

日EU・EPAにおける各品目の試算の考え方

品目名	生産量減少率	生産減少額	試算の考え方
小麦	0%	0億円	現行の国家貿易制度や枠外税率を維持。小麦加工品の関税撤廃により、国産小麦を安定的に引き取っている国内小麦加工業が影響を受け、国産小麦の行き場が失われるおそれがあるが、小麦加工業存続の環境整備等を行うことにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
大麦	0%	0億円	国家貿易制度や枠外税率が維持される中で、関税割当枠は極めて少量であることから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
砂糖	0%	約33億円	糖価調整制度が現行どおり維持。制度外の加糖調製品については、EUからの現行輸入量が全輸入量の5%程度と大きくないことに加え、体質強化対策や経営所得安定対策等を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
でん粉	0%	約9億円	糖価調整制度が現行どおり維持される中で、EUを対象とした関税割当は、国産への影響を最小限とするよう輸入条件を工夫していることに加え、国産でん粉製造コストの低減等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
牛肉	0%	約94億円～約188億円	長期の関税削減期間を確保するとともにセーフガードを措置。国内産牛肉のうち、和牛・交雑種牛肉は、品質・価格面で輸入牛肉と差別化されていることなどから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
豚肉	0%	約118億円～約236億円	長期の関税削減期間を確保し、差額関税制度・分岐点価格を維持するとともに、セーフガードを措置。コンビネーション輸入が引き続き行われるのではないかと想定されることなどから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
牛乳乳製品	0%	約122億円～約185億円	バター・脱脂粉乳等は現行の枠外税率を維持した上で、EU枠を設定。ホエイは関税削減にとどめ、セーフガードを措置するとともに、ソフト系チーズは横断的な関税割当の設定に留め、ハード系チーズ等は長期の関税撤廃期間を確保することから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
小豆	-	-	EUからの輸入実績がないことから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
いんげん	-	-	EUからの輸入実績がほぼないことから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
落花生	-	-	EUからの輸入実績がないことから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
こんにやくいも	-	-	国境措置が維持されること等に加え、EUからの輸入実績がないことから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
茶	-	-	EUでは茶の生産がほとんど行われておらず、輸入実績もほとんどないこと等から、引き続き国内生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
加工用トマト	0%	約1億円	国産トマト加工メーカーは、引き続き農家との契約栽培を維持したい意向であり、国産ケチャップ・ソースの生産の継続が見込まれることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
かんきつ類	0%	約1億円～約3億円	オレンジ生果はEUからの輸入実績がほとんどないため国産生果への影響は見込み難く、果汁についても国産みかん果汁は稀少的商材として外国産と差別化が図られていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
りんご	0%	約3億円～約5億円	りんご生果はEUからの輸入実績がないため国産生果への影響は見込み難く、果汁についても国産りんご果汁は稀少的商材として外国産と差別化が図られていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
パインアップル	-	-	EUからの輸入実績がほとんどなく、関税割当制度が維持されること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
鶏肉	-	-	EUからの輸入実績がわずかであることや、その過半を用途・販路が限定されている冷凍丸鶏や冷凍骨付きもも肉が占めていることから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
鶏卵	0%	約4億円～約8億円	国内消費に占める輸入割合がわずかであることや、EUからの輸入の大宗を用途が限定されている卵白粉が占めていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
農産物計		約385億円～約668億円	

品目名	生産量減少率	生産減少額	試算の考え方
構造用集成材等	0%	約186億円～約371億円	即時関税撤廃を回避し、一定の関税撤廃期間を確保したことに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や生産者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
あじ	0%	約8億円～約16億円	長期の関税撤廃期間を確保する中で、EUからの輸入実績が少量であることに加え、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
さば	0%	約7億円～約14億円	長期の関税撤廃期間を確保する中で、EUからの輸入実績が少量であることに加え、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
いわし	-	-	- EUからの輸入実績がなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
ほたてがい	-	-	- EUからの輸入実績がなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
たら	-	-	- EUからの輸入実績が少量であることに加え、全世界からの輸入量に占めるEUからの輸入量の割合がほとんどなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
いか・干しするめ	-	-	- EUからの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
かつお・まぐろ類	0%	約28億円～約56億円	EUからの輸入実績が最も多いくろまぐろフィレ(冷凍)については、段階的な関税撤廃期間を確保する中で、国際的な資源管理の下、漁獲量の急増が発生しにくいことから輸入量の急増も発生しにくく、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
さけ・ます類	-	-	- EUからの輸入実績が少量であることに加え、全世界からの輸入量に占めるEUからの輸入量の割合がほとんどなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
うなぎ	-	-	- EUからの輸入実績がなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
林水産物計		約229億円～約457億円	

(注1) 国産農水産物を原料とする1次加工品の生産減少額を含む。

(注2) 「-」については、EUからの輸入実績がない又はほとんどないことを考慮。

農林水産物の生産額への影響について (TPP11)

平成 2 9 年 1 2 月

農林水産省

1. 試算方法

(1) 試算対象品目

関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の品目である以下の19品目の農産物、14品目の林水産物とした。

農産物 (19品目) : 米、小麦、大麦、砂糖、でん粉、牛肉、豚肉、牛乳乳製品、小豆、いんげん、落花生、こんにゃくいも、茶、加工用トマト、かんきつ類、りんご、パイナップル、鶏肉、鶏卵
林水産物 (14品目) : 合板等、あじ、さば、いわし、ほたてがい、たら、いか・干しするめ、かつお・まぐろ類、さけ・ます類、こんぶ類、のり類、うなぎ、わかめ、ひじき

(2) 試算対象国

TPP参加10カ国 : 豪州、NZ、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、ペルー、チリ、メキシコ、カナダ

(3) 生産額への影響の算出方法

TPP11の大筋合意内容や「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく政策対応を考慮して算出。

具体的には、「TPP11における品目ごとの農林水産物への影響について」を踏まえ、個別品目ごとに、国産品及び輸入品の価格を出発点として、原則として以下の①、②、③の前提により合意内容の最終年における生産額への影響を算出し、これを積み上げ、農林水産物の生産額への影響を試算した。

① 国産品及び輸入品の価格を算出する。国産品については、国内生産額を算出する。輸入品については、輸入額を算出する。国産品及び輸入品の価格を算出する。国産品については、国内生産額を算出する。輸入品については、輸入額を算出する。

2. 試算の結果

関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少が生じるものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの国内対策により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込む。

農林水産物の生産減少額: 約900~1,500億円

食料自給率(28年度)への影響:

【28年度:カロリーベース 38%、生産額ベース 68%】 → 【試算を反映したもの:カロリーベース 38%、生産額ベース 68%】

[注意事項]

BGF % wfl x y / \$ 3 / 4 ~ a b Gz B{ FP fl | } fl ~ K ~ % w € , , 5 X Y - 4 / . / 1
Bl F f , fl ... V ~ D ~ Q E R > † ‡ ^ % * # L M S % * < # Z ~ ~ ' i ' fl " k " • fl ; - i — fl TM " š > œ fl Ÿ j ; 5 L M ç £ / 1
B{ F f , W α g ¥ | S § i ! fl Q E " fl (© \$ 3 / 4 5 ~ a « Z ~ f , \$ - / 4 / * | i ! " # fl " ~ Q E R \$ _ ` > - š \$ @ p ¥ e (~ ° ± 2333 μ # . * 1



